



2024年1月30日

各位

会社名 エキサイトホールディングス株式会社
 代表者名 代表取締役社長 CEO 西條 晋一
 (コード番号: 5571 東証スタンダード市場)
 問合せ先 専務取締役 CFO 石井 雅也
 (TEL 03-6450-2729)

コインチェック株式会社の新設分割会社の株式取得（子会社化）に関するお知らせ

当社は、2024年1月30日開催の取締役会において、以下のとおり、コインチェック株式会社が運営するバーチャル株主総会総合支援サービス「Sharely（シェアリー）」を新設分割して設立予定である新会社の株式を取得し、子会社化することについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

1. バーチャル株主総会総合支援サービス「Sharely（シェアリー）」の概要

「Sharely」は、ハイブリッド参加型、ハイブリッド出席型、バーチャルオンリー型の全てのバーチャル株主総会に対応しており、2023年開催のバーチャルオンリー型株主総会において、52件のうち25件を支援し、支援件数No.1（市場シェア48%）を獲得しております。（※）

SaaS型WEBシステムの提供に加え、バーチャル株主総会に合わせたシナリオや運営方法の提案、株主総会当日の運営サポートを提供するなど、株主総会のオンライン化を総合的に支援しております。また、株主総会だけでなく、上場企業のオンライン決算説明会における導入も増加しております。

※ 2023年1月～12月の上場企業の定時及び臨時株主総会でのバーチャルオンリー型株主総会実施件数（コインチェック株式会社調べ）

2. バーチャル株主総会について

(1) バーチャル株主総会の種類

種類	リアル株主総会	オンライン参加の株主
① ハイブリッド参加型	開催する	欠席扱い（議決権行使、質問、動議は不可能）
② ハイブリッド出席型	開催する	出席扱い（議決権行使、質問、動議が可能）
③ バーチャルオンリー型	開催しない	出席扱い（議決権行使、質問、動議が可能）

(2) バーチャル株主総会のメリット

バーチャル株主総会は株主と企業の双方にメリットの大きい開催方式となっております。

① 株主のメリット	<ul style="list-style-type: none"> 遠方株主の株主総会への参加、傍聴機会の拡大 同日開催される複数の株主総会への出席、参加が可能
② 企業のメリット	<ul style="list-style-type: none"> 株主総会の透明性の向上 情報開示の充実 参加方法の多様化による株主重視の姿勢 会場や人件費等の開催コストの削減

③ 株主・企業の 双方のメリット	ハイブリッド出席型、バーチャルオンリー型の場合、以下のメリット <ul style="list-style-type: none"> ・ 株主総会での質疑等を踏まえた議決権の行使が可能 ・ 質問形態が広がることにより、株主総会における議論が深まる ・ 個人株主の議決権行使の活性化につながる可能性
------------------------	---

(3) バーチャル株主総会の動向

2021年6月に産業競争力強化法において、会社法の特例として、「場所の定めのない株主総会」に関する制度が創設され、上場企業において、バーチャルオンリー型の株主総会の開催が可能となりました。

2021年6月以降のバーチャル株主総会の開催件数の推移は下表のとおりとなっております。(※1)

また、アメリカにおいては、大手ベンダーである Broadridge 社によると、同社のプラットフォームを利用している 2,377 社のうち 98%がバーチャルオンリー型の株主総会を開催(※2)しており、今後、日本においてもバーチャル株主総会の普及・拡大が期待されます。(単位：件)

種類	2021年(6~12月)	2022年(1~12月)	2023年(1~12月)
ハイブリッド参加型	373	577	571
ハイブリッド出席型	19	42	30
バーチャルオンリー型	2	26	52
バーチャル株主総会 計	394	645	653
リアル株主総会	2,377	3,299	3,514
合計	2,771	3,944	4,167

※1 コインチェック株式会社調べ

※2 Broadridge (Virtual shareholder meetings 2021 full-year facts and figures)

3. 株式の取得の理由

当社は、「両利きの経営」を成長戦略に掲げ、プラットフォーム事業及びブロードバンド事業のユーザー数拡大による「既存事業の成長」を実現しながら、その収益基盤を活用した SaaS・DX 事業への積極投資による「新たな事業の柱の構築」、M&A による「事業ポートフォリオの強化」を図り、持続的な成長を目指しております。

バーチャル株主総会総合支援サービス「Sharely」は、2020年9月のサービス開始以来、プロダクトだけでなく株主総会の業務支援にも強みを持ち、東証プライム市場から東証グロース市場まで多くの上場企業のバーチャル株主総会を支援しており、バーチャルオンリー型株主総会において支援件数No.1を獲得しております。

当社は、新たな事業の柱を構築するため SaaS・DX 事業に注力しており、Sharely 株式会社の全株式を取得し、連結子会社化することにより、SaaS・DX 事業のプロダクトを拡充し、成長を加速させてまいります。

4. 異動する子会社 (Sharely 株式会社) の概要 (予定)

(1)	名 称	Sharely 株式会社
(2)	所 在 地	東京都港区南麻布三丁目 20 番 1 号
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 西條 晋一
(4)	事 業 内 容	バーチャル株主総会総合支援サービス「Sharely」の運営
(5)	資 本 金	10 百万円
(6)	設 立 年 月 日	2024 年 3 月 8 日 (予定)
(7)	大株主及び持株比率	コインチェック株式会社 100.0%
(8)	上場会社と当該会社との間の関係	資本関係 該当事項はありません。
		人的関係 当社代表取締役の西條晋一が新設会社の代表取締役に就任する予定です。
		取引関係 該当事項はありません。

(9) 当該会社の直近の 経営成績 ※	売上高	109百万円
	営業損失(△)	△7百万円

※ 当該会社は新設分割により設立する会社であるため、分割される事業の直前事業年度（2023年3月期）における売上高及び営業損失を記載しております。

5. 株式取得の相手先の概要

(1) 名 称	コインチェック株式会社	
(2) 所在地	東京都渋谷区円山町3番6号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 社長執行役員 蓮尾 聡	
(4) 事業内容	暗号資産交換業	
(5) 資本金	385百万円	
(6) 設立年月日	2012年8月28日	
(7) 純資産	10,658百万円	
(8) 総資産	358,956百万円	
(9) 大株主及び持株比率	マネックスグループ株式会社 89.0%	
(10) 上場会社と 当該会社の関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。
	関連当事者への 該当状況	関連当事者には該当事項しておりません。

6. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0株 (議決権の数：0個) (議決権所有割合：0.0%)
(2) 取得株式数	1,000株 (議決権の数：1,000個)
(3) 取得価額	守秘義務により非開示とさせていただきますが、DCF法により算定した株式価値を基に、当事者間で合意した金額であります。
(4) 異動後の所有株式数	1,000株 (議決権の数：1,000個) (議決権所有割合：100.0%)

7. 日程

(1) 取締役会決議日	2024年1月30日
(2) 契約締結日	2024年1月30日
(3) 会社分割による 新設会社の設立日	2024年3月8日(予定)
(4) 株式譲渡実行日	2024年3月8日(予定)

8. 今後の見通し

2024年3月からの連結取込を予定しているため、本件株式取得による2024年3月期連結業績に与える影響は軽微であると判断しておりますが、今後、業績予想の修正等が必要な場合は速やかにお知らせいたします。

以上

(参考) 当期連結業績予想 (2023年5月12日公表分) 及び前期連結実績

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
当期連結業績予想 (2024年3月期)	7,650百万円	630百万円	610百万円	455百万円
前期連結実績 (2023年3月期)	7,533百万円	622百万円	597百万円	453百万円